

飼料



◆飼料需要量の推移

平成 25 年度の飼料自給率は、前年度と同率

飼料の需要量は近年、家畜の飼養頭羽数の減少などを反映して、減少傾向で推移していたが、平成 17 年には下げ止まり、その後は 2500 万 TDN トン前後で推移している。

25 年(概数)は、引き続き、牛や豚の飼養頭数が減少したことなどから、2380 万 TDN トン(前年比 1.5%減)となり、21 年をピークに、22 年以降 4 年連続の減少となり、23 年以降は 2500 万 TDN トンで推移している(図 1)。

図 1 飼料需要量(TDNベース)



資料: 農林水産省生産局畜産部畜産振興課

注 1: 「TDN」: 家畜が消化できる養分を数値化した「可消化養分総量」のこと。

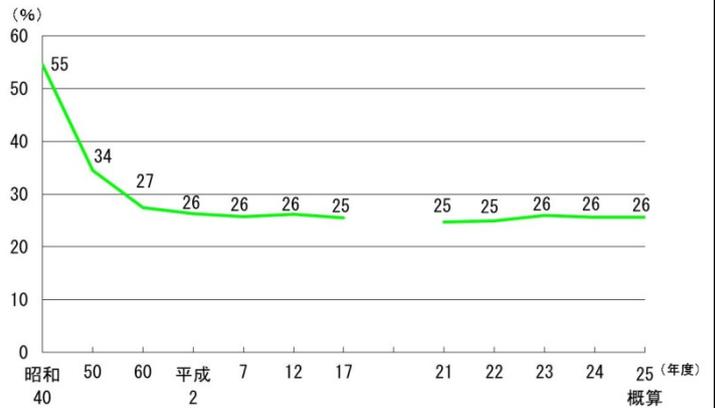
2: 濃厚飼料の「純国内産原料」とは、国内産に由来する濃厚飼料(国内産飼料用小麦・大麦等)である。濃厚飼料「輸入原料」には、輸入食料原料から発生した副産物(輸入大豆から搾油した後発する大豆油かす等)も含む。

飼料の自給率をみると、25 年度(概算)の純国内産飼料自給率[(国産粗飼料+濃厚飼料(純国内産原料))/総需要量]は、前年度と同率の 26%となった(図 2)。

また、純国内産粗飼料自給率は前年度を 1 ポイント上回る 77%、純国内産濃厚飼料自給率は 3 年連続で 12%となった。

なお、「食料・農業・農村基本計画」において、32 年度に純国内産飼料自給率を 38.0%とする目標を設定している。

図 2 純国内産飼料自給率



資料: 農林水産省生産局畜産部畜産振興課

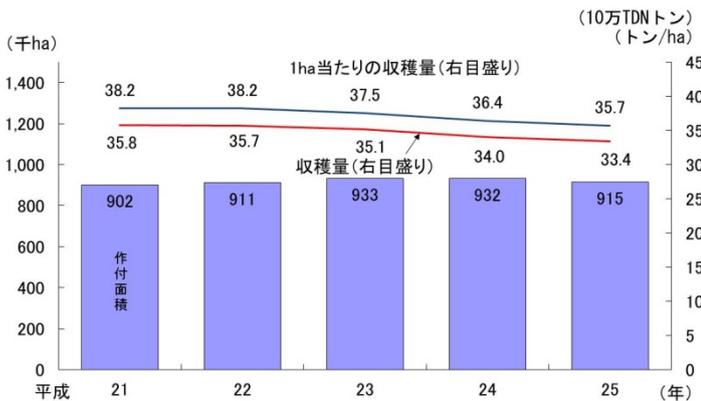
◆飼料作物の生産

平成 25 年の収穫量は、引き続き減少傾向

飼料作物の作付面積は長らく、畜産農家戸数の減少に加え、草地（離農跡地）が畜産経営に円滑に継承されなかったことなどから、微減傾向で推移していた。しかし、関係者一体となった飼料増産の取り組みが推進された結果、20年以降は、おおむね増加傾向で推移し、23年は93万3000ヘクタール（前年比2.4%増）となった。しかし、24年から減少に転じ、25年（概算）は、91万5100ヘクタール（同1.8%減）と2年連続で減少している。

また、飼料作物の収穫量（TDNベース）は、近年、草地更新の遅れなどによる単収の伸び悩みから減少傾向で推移しており、25年は、334万4400トン（同1.7%減）となった（図3）。

図3 飼料作物の生産



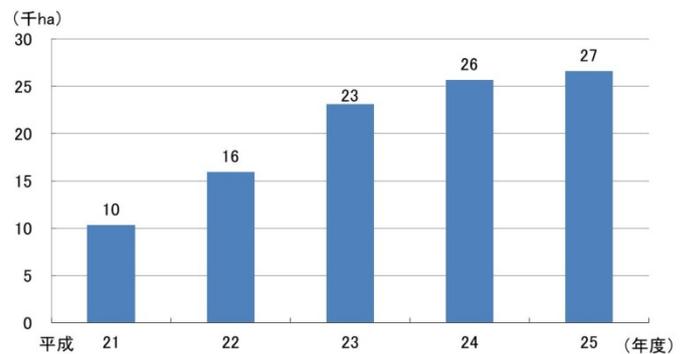
資料：農林水産省「作物統計」、「耕地及び作付面積統計」

稲発酵粗飼料の作付面積は、飼料増産行動計画に基づく取り組みの強化などから、着実に増加している。23年度からは戸別所得補償制度（現経営所得安定対策）の本格実施などにより増加し、25年度は、前年度に対して928ヘクタール増加し、2万6600ヘクタール（同3.6%増）となった（図4）。

また、飼料用米の作付面積についても、平成20年度以降、国際穀物価格の高騰、水田対策による支援の充実、さらに23年度からは戸別所得補償制度（現経営所得安定対策）の本格実施などにより、輸入トウモロコシに近い価格での供給が可能になりつつあることなどから増加してきた。

しかし、25年度は、備蓄米、加工米への転換が見られたことから、前年度に対して1万2723ヘクタール減少し、2万1802ヘクタール（同36.9%減）となった。

図4 稲発酵粗飼料の作付面積



資料：農林水産省生産局調べ

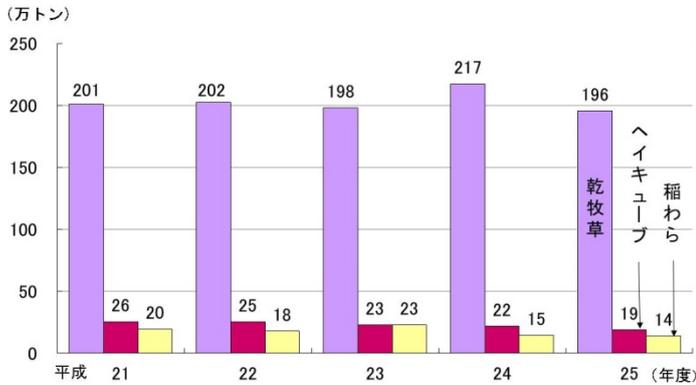
◆粗飼料の輸入

平成 25 年度の輸入量、乾牧草は増加、ヘイキューブ、稲わらは減少

粗飼料のうちヘイキューブの輸入量は、15 年度以降減少傾向で推移しており、25 年度は、18 万 8513 トン(前年度比 13.7%減)となった(図 5)。

乾牧草は、24年11月から25年3月まで、中国国内での口蹄疫発生に伴い、輸入停止となった同国産稲の代替需要として、輸入量は増加したが、25年度は中国産稲わらの輸入停止措置が解除されたことなどから、195万5368 トン(同10.1%減)となった。

図 5 粗飼料の輸入量



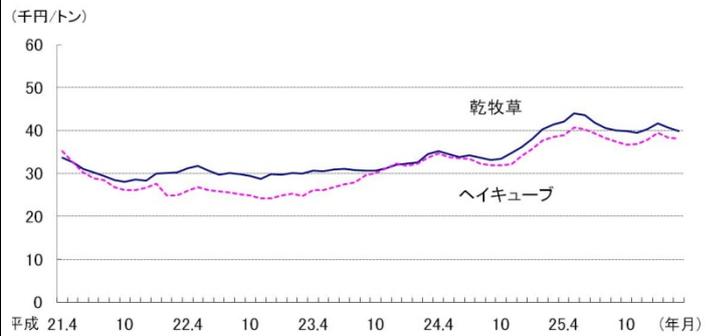
資料:財務省「貿易統計」

注:稲わらは、朝鮮半島、中国および台湾から輸入された穀物のわら、穀である。

ヘイキューブおよび乾牧草の輸入価格(CIF)は、20 年度、気候変動や国際的なバイオエタノール需要の増加に伴うトウモロコシなどへの作付け転換により生産量が減少したことなどから高騰した。しかし、21 年度以降は国際相場や海上運賃の大幅下落などにより、価格高騰前の水準で推移した(図 6)。

25 年度は、ヘイキューブは 3 万 8655 円/トン(前年度比 12.8%高)、乾牧草は 4 万 1201 円/トン(同 14.8%高)とともに前年度を大きく上回った。

図 6 粗飼料の輸入価格



資料:財務省「貿易統計」

◆配合飼料の生産

平成 25 年度の生産量は、前年度を 0.5%下回る 2356 万トン

配合飼料の生産量は昭和 63 年度をピークに家畜飼養頭数の減少に伴って緩やかに減少し、近年は 2400 万トン前後で推移している。25 年度は 2356 万 4810 トン(前年度比 0.5%減)で、22 年度から 4 年連続で減少している。

畜種別では、養鶏用が 1000 万 3708 トン(同 0.3%減)、うち成鶏用が 546 万 1484 トン(同 0.3%減)、ブロイラー用が 386 万 333 トン(同 0.2%増)、養豚用が 594 万 5728 トン(同 1.1%減)、乳牛用が 310 万 751 トン(同 0.8 減)、肉牛用が 445 万 2779 トン(同 0.3%減)となった(図 7)。

図 7 配合飼料の生産量



資料:農林水産省「流通飼料価格等実態調査」

◆飼料用トウモロコシの輸入

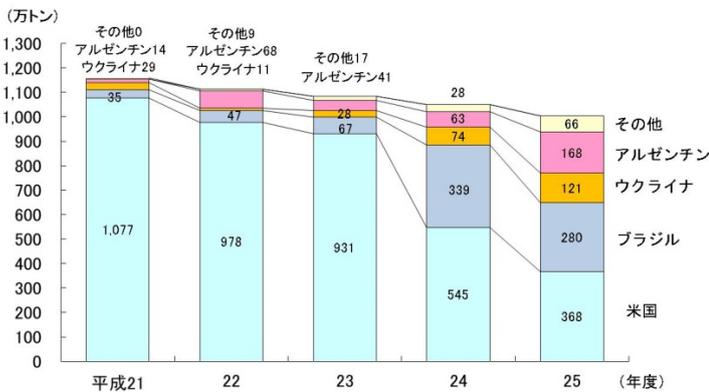
平成 25 年度の国別輸入量は、米国離れが進展

配合飼料の原料穀物(トウモロコシ、こうりゃん、大麦、小麦など)は、そのほとんどを海外に依存しており、トウモロコシは輸入量全体の 7~8 割を占める。

トウモロコシの輸入量は、18 年度以降、前年を下回って推移している。25 年度は、米国における大干ばつによる不作や円安の進展などの影響より小麦など他原料へのシフトも見られ、1003 万 4854 トン(前年度比 4.3%減)とさらに減少した。

国別に見ると、これまで圧倒的なシェアを占めていた米国が、367 万 5201 トン(前年度比 32.6%減)と大幅に減少し、前年度に急増したブラジルも 280 万 894 トン(同 17.3%減)と減少した一方、ウクライナ 121 万 2197 トン(同 63.5%増)、アルゼンチン 168 万 4567 トン(同 167.7%増)は急増した(図 8)。

図 8 飼料用トウモロコシの輸入量



資料:財務省「貿易統計」

トウモロコシの輸入価格(CIF)は、国際価格(シカゴ相場、期近物)の影響を大きく受ける。

トウモロコシの国際価格(シカゴ定期相場)は、20 年度上半期に高騰したが、その後下落し、1 ブッシェル当たり 3~4 ドル程度で推移した。しかし、22 年度後半以降、ロシアの穀物輸出禁止などから再び上昇傾向となり、23 年 6 月の最高値更新後、欧州債務危機問題や米国経済の後退などにより、同 6 ドル前後まで下落した。米国における大干ばつによる不作で、24 年 7 月には同 8 ドルと最高値を更新した。

25 年 7 月中旬以降は、豊作見込みにより同 4 ドル台後半まで低下し、さらに 25 年 11 月には史上最高の豊作が確定的となったことから同 4 ドル台前半まで低下した。その後、堅調な輸出需要などから上昇基調で推移したが、直近では米国での好天による順調な生育を背景に同 3 ドル台半ばで推移している。

25 年度輸入価格(CIF)は、円安の進展などもあり、2 万 9559 円/トン(前年度比 5.0%増)と引き続き上昇した(図 9)。

図 9 トウモロコシの価格



資料:財務省「貿易統計」、日本経済新聞(シカゴ相場、先物、期近価格)
注:トウモロコシ 1 ブッシェル(約 36 リットル)は約 25.4 グラム

◆配合飼料価格

平成 25 年度の配合飼料工場渡価格は、前年度に続き上昇

配合飼料価格は、飼料穀物の国際相場、海上運賃、為替レートなどの動向を反映する。25 年度の工場渡し価格は、1トン当たり 6 万 3296 円(前年度比 10.8%高)と 3 年連続で前年度を上回った。

畜産経営では、生産費に占める配合飼料費の割合が高い。このため、配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和する措置として、昭和 43 年に民間の自主的な積み立てによる通常補てん制度が、昭和 49 年度には通常補てんで対処し得ない価格高騰に対応するため、国の支援による異常補てん制度が導入されている。

近年の補てん状況は、22 年度後半から価格が上昇したため、通常補てんが 23 年 1～3 月期以降 4 期、異常補てんが 23 年 4～6 月期以降 2 期連続して発動された。24 年度は、トウモロコシ国際価格の高騰に伴い配合飼料価格が上昇したため、通常補てんが 7～9 月期以降 6 期連続、異常補てんが 25 年 1～3 月期および 4～6 月期に発動された(表、図 10)。農林水産省は 24 年度に 2 回にわたり、配合飼料価格安定制度の安定運用を柱とした配合飼料価格高騰対策を実施したのに続き、25 年度 6 月には、穀物価格の高止まりなどによる配合飼料価格の高騰に対応するため、緊急の措置を公表した。

表 配合飼料の価格(建値)改定及び補てん状況

(単位:円/トン)

適用期間	価格改定額 (対前期差)	補てん単価		
			通常	異常
21年度	第1四半期	▲ 4,200	-	-
	2四半期	+ 2,800	-	-
	3四半期	▲ 1,400	-	-
	4四半期	▲ 500	-	-
22年度	第1四半期	▲ 1,000	-	-
	2四半期	据置	-	-
	3四半期	据置	-	-
	4四半期	+ 3,200	3,250	3,250
23年度	第1四半期	+ 1,800	4,700	3,734
	2四半期	+ 1,300	4,700	3,835
	3四半期	▲ 1,000	2,100	2,100
	4四半期	▲ 2,600	-	-
24年度	第1四半期	+ 900	-	-
	2四半期	+ 900	450	450
	3四半期	+ 4,350	5,450	5,450
	4四半期	据置	4,300	3,524
25年度	第1四半期	据置	5,800	3,738
	2四半期	+ 3,200	2,400	2,400
	3四半期	+ 1,300	700	700
	4四半期	▲ 2,750	0	0

資料:農林水産省調べ

注:価格改定額は全農の改定額

図 10 配合飼料の価格動向



資料:農林水産省「流通飼料価格等実態調査」

注:全畜種加重平均の配合飼料工場渡価格